Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2025-07-08

総論 日本人が見落としてきた「相剋」の根源

木村, 幹

(Citation)
歴史街道 : 時代を見抜く座標軸,(410):14-21

(Issue Date)
2022-05-06

(Resource Type)
article

(Version)
Accepted Manuscript

(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100478274

【タイトル】
総論　日本人が見落としてきた「相剋の根源」

【リード】
江華島事件、韓国併合後の日本による統治、そして戦後……。
日本と朝鮮半島には様々な転機があったが、それぞれに対する見え方は、両者の間で大きな隔たりがある。
日本と朝鮮半島の「相剋」の根源に迫る。

【お名前・ご略歴】
Kimura Kan
木村　幹
神戸大学大学院国際協力研究科教授
PROFILE　昭和四十一年（一九六六）、大阪府生まれ。京都大学大学院法学研究科博士課程中途退学。博士（法学）。専門は比較政治学、朝鮮半島地域研究。著書に『歴史認識はどう語られてきたか』『高宗・閔妃』、近著に『誤解しないための日韓関係講義』などがある。

【本文】

（小見出し）朝鮮半島は日本の安全保障に必要だったのか

明治時代の日本政府が朝鮮半島に進出した目的は、「主観的な安全保障上の理由」が最たるものといっていい。

要するに、「清国やロシアに朝鮮半島が取られると、日本の安全保障にとって危険だ」という発想で、確保しようとしたわけだ。

但しこの話は、明治維新直後の日本にそのようなことを考える余裕はなく、主として一八八〇年代以降のことになる。

一八七〇年代の日本にとっては、まず国境画定が重要な外交課題であり、その過程で朝鮮王朝との国交が必要になった。

日朝両国の交渉は容易にまとまらなかったが、日本の軍艦が首都・漢城府（現ソウル）の表玄関にあたる江華島へ向かい、軍事衝突が生じる。この江華島事件の翌年、一八七六年に日朝修好条規が結ばれた。

その後、朝鮮王朝では一八八二年に保守派の反乱である壬午軍乱と、八四年に近代化を目指す開化派のクーデターである甲申政変が勃発する。

これを受けて日本は、「内紛が続くと他国に利用される。朝鮮半島を取らないと安全保障上、危ない」との発想を抱くようになる。

しかし結局のところ、朝鮮半島は日本の安全保障の役に立たなかったといわざるを得ない。

太平洋戦争が、海から攻撃されて負けたのは周知の通りだ。島国である以上、国防の鍵は海にあり、半島を確保することに、安全保障上の意味は結果としてなかった。

山県有朋らが主張した「朝鮮半島は安全保障上の利益線」との考えは、あくまで「ここを取られたら危ない」という主観にすぎなかったのだ。

話を江華島事件に戻そう。このとき、軍事的に挑発したのは日本だった。そのため、豊臣秀吉の朝鮮出兵とイメージが重なり、「日本人は朝鮮半島に攻めてくる」との認識を朝鮮人側にもたせ、日本は脅威であると捉えられるようになった。

壬午軍乱で日本の領事館が焼き討ちされたのは、朝鮮人にその時点ですでに恨まれていたことを示しており、江華島事件が影響していたといえる。

壬午軍乱後、朝鮮半島への影響力を強めたのは清国だった。朝鮮半島に軍隊を送って壬午軍乱を鎮圧すると、その後も軍隊を漢城府の郊外に駐屯させた。

日本は清国に対抗するため、東学党の乱を理由に朝鮮半島に介入し、一八九四年に日清

戦争が始まる。

本来であれば、東学党の乱が日清間の戦いに直結することはなかった。それでも日清戦争が起きたのは、日本が朝鮮半島から清国を排除しようとしたからだ。

なお、日清戦争の講和条約である下関条約に、「朝鮮を独立国と認める」という内容が含まれ、これをもって朝鮮が独立したとする向きもある。

しかしこの時点では、朝鮮王朝の国際的位置づけは何も変わっていない。

清国の影響力がなくなったのは事実ではあるが、かわりに、日本の影響力が強まっただけであった。

（小見出し）朝鮮王朝の対外政策の特徴とは

こうしてみると、朝鮮王朝は清国と日本の間で翻弄されていたように見える。しかし、朝鮮王朝も何もしていなかったわけではない。

朝鮮王朝の基本的な問題は、王朝が小規模な軍隊しか持たないため、国王そのものに力がなかったことにある。

そのため国王は、国内に複数の政治勢力があるときには、それらを巧みに競わせ、勢力を拮抗させることで権力を維持しようとした。

そうした態度は、外交にも適用された。朝鮮王朝に影響力を及ぼそうとする国が出てくれば、別の国を引き込み、パワーバランスを拮抗させようとしていくのである。

例えば一八八〇年代後半、国王の高宗は清国の影響力を排除しようと、二回にわたってロシアと密約を結ぼうとしている。

また、日清戦争で日本が勝利した後の一八九六年、高宗は突如として家族を連れ、ロシア公使館に逃げ込んでいる。これを「露館播遷」といい、日本の影響力を排除するためのものであった。

さらに高宗は、ロシア公使館から自身の王宮に帰るときには、アメリカを引き込んで、その軍隊に護衛をさせている。つまりロシア公使館に逃げ込みながらも、アメリカを使ってロシアを牽制したのだ。

当時の朝鮮王朝には、日本、清国、ロシアの「三つの脅威」が存在したが、高宗はついには、その脅威から脱することに成功したといえる。

こうして一八九七年、高宗が国王から皇帝となり、大韓帝国が成立する。そして本当の意味で朝鮮が国際的に「独立」したのは、このときであった。

大韓帝国の成立は、国王が皇帝になったところに大きな意味があった。

朝鮮王朝と日本が対等であっても、朝鮮半島の人々の伝統的な理解として、朝鮮「国王」と日本の「天皇」では、日本のほうが上になってしまう。

そこには、東アジア固有の捉え方がある。「皇」の字がつくポストは、天から直接、支配権を与えられた「天下の支配者」として位置づけられる。その天下の支配者である中国の皇帝から、「この土地は支配していい」と、認めてもらったのが朝鮮「王朝」だった。

そのため、朝鮮では皇帝を名乗れなかったうえ、独自の年号を持った時期もほとんどなかった。天と直接やりとりできるとされる中国の皇帝でなければ、暦をつくれないからだ。

したがって、皇帝を名乗ることは、中国、日本、ロシアという「皇」のつくトップを戴く周囲の国と対等となるために、大事な儀式だった。

高宗が皇帝を称したのは朝鮮史上初めてのことであり、ここまでは、「サクセスストーリー」といっても過言ではない。

だが、朝鮮王朝にとって悪夢以外の何ものでもなかったのは、日露戦争における日本の勝利と、その後に締結されたポーツマス条約であった。

この条約は、朝鮮半島が日本の権益下にあることを、日本とロシアが認め合っただけでなく、条約交渉を仲介したアメリカ、ロシアの

同盟国のフランス、日本の同盟国のイギリスまでもがそのことを保障していた。

この時点で、清国の朝鮮半島における影響力はなくなっているため、大韓帝国を助けてくれる勢力はなくなった。

主要国が「朝鮮は日本の権益下でいい」と認めた瞬間、単体で軍事力のない朝鮮王朝のパワーゲームは終了し、後は日本に押されるだけになった。

その大韓帝国の併合を日本が進めたのは、結局、高宗をうまくコントロールできなかったからである。

一九〇五年に日本は大韓帝国を保護国化したが、それに反発する高宗は一九〇七年、万国平和会議で主権回復を訴えようとする。これがハーグ密使事件だが、このような外交的駆け引きを続けられ、それを列強諸国に利用される事態が起こるようでは、日本は困る。

ここから朝鮮半島を安定させるためならば、「大韓帝国を残しておくより、併合したほうがいい」と考えることは自然の流れと言える。

だから伊藤博文も当初、自治を想定していたが、断念した。日本側から見れば、「高宗がもっということを聞いてくれると思ったものの、最後まで聞かなかった」ということになる。

また高宗からすると、日本型の近代化はもともと受け入れにくいものだった。朝鮮の視点では、日本の大政奉還と明治維新は、「中国、朝鮮、日本の東アジア三カ国のなかで、最も早くに体制が崩壊した」と見える。

また、日本の立憲君主制は、天皇よりも臣下に実権があるため、高宗からすればロシアのような皇帝独裁体制のほうが魅力的だった。

日本と朝鮮では、このように見え方が異なるのである。

（小見出し）三・一運動はなぜ起きたのか

一九〇七年、朝鮮で義兵運動が起こり、日本側はこれを数年かけて抑え込む。一九〇九年頃には、日本の韓国支配機関である統監府（のちの総督府）から「朝鮮半島がほぼ平穏になったので、併合しても大丈夫だ」との報告が東京に上げられるようになる。

こうして朝鮮半島の人々の抵抗が抑えられた結果、一九一〇年の韓国併合は大きな混乱もなく進んだ。

しかし、併合から九年後の一九一九年に、日本からの独立を主張する三・一運動が起こる。

一九〇七年の義兵運動は、日本による統治がどうなるかわからない段階のものであり、「予測に基づく反対」であった。一方、一九一九年の三・一運動は、日本による統治が始まってしばらく経ってから起きたものであり、それは「結果に基づく反対」といえる。

併合によって政治権力を失った人々が怒るのは当然だが、三・一運動が起きた一つの要因として、この段階で朝鮮のエリート層が、併合時の日本の約束は嘘だったという認識をもったことが挙げられる。

つまり、日本は併合当初、「あなたたちは文明開化をしていないし、日本語を話せないから、統治階層に入れられない」と説明した。

そのためエリートたちは、子どもを中学生くらいから日本に送り、東京や京都、大阪の大学を卒業させるなど努力した。こうして教育された彼らは、日本語を流暢に話し、東京帝国大学などを卒業したのだから、当時の基準に照らして、優秀でなかったはずがない。

しかし実際には、彼らはこの段階では大学教授にはなれなかったし、高等文官試験にも通らなかった。財閥企業にも入れなかった。ならば自らの将来のためにも「独立したい」と思うのは自然な流れだ。

では、一般民衆はどうだったのか。

例えば、三・一運動のときに総督府が行なった調査によると、頻繁に出てくる不満は墓に関するものである。

当時、朝鮮半島では土葬が一般的で、日本では火葬だった。総督府は、公衆衛生を改善する

ために火葬を奨励した。

ところが、朝鮮半島や中国が重んじる儒教の基本は先祖崇拝であり、遺体を焼いてはいけない。先祖を焼くなど、あってはならないのだ。それをいきなり「焼け」という話になれば、強く抵抗しても不思議ではない。

これは象徴的な例だが、日本人のつくった法律や制度がそのまま適用されることは、朝鮮半島の人々にとっては、日本の生活習慣を押しつけられるに等しい。生活習慣を変えることは、宗教や価値観に強く抵触するから反対する。

大事なのは、「本国と同じように統治する」ことが、現地の人には必ずしも歓迎されるべきものではない、ことだ。日本人と同じように暮らす、ということは、生活習慣を変えろ、ということであり、現地の人には受け入れ難かった。そのことを、日本人はほとんど意識していない。

一般民衆の中で、生活習慣を変えられて苦しむ人たちが反対運動に合流するのもまた、自然な流れである。

階層の上と下では理由が全く異なるが、一九一九年までに「併合後の生活は日本が宣伝していたようなものではない」ことを思い知らされた、という点では通じている。

それが底流にあって起こった三・一運動は、併合後の統治における一つの結果を示すものといえるだろう。

つまるところ、日本は朝鮮半島の人々を対等に扱っているという建前を有しつつ、実際には主導権を与えず、制度を押しつけているだけだった。

発言権があったり、政策決定過程に入れれば、彼らも納得する可能性があったかもしれないが、日本はそれを排除したのである。

（小見出し）朝鮮半島支配の終焉

通常、植民地の独立とは、植民地側が独立運動で勝利し、宗主国側を追い出すことで果たされる。しかし、朝鮮半島の場合は、日本が太平洋戦争で連合国軍に負け、支配を断念したことで統治が終わっている。

つまり他の統治下の国と異なり、独立戦争を起こし、「日本に勝った」という業績を残すことができなかった。

朝鮮半島の人々にとっては、日本に勝っていないから納得がいかず、「いつか勝ちたい」と、コンプレックスの残る結果となったといえる。

一方、日本側は、自分たちが嫌われていたことをさほど実感できなかった。

民族運動はあったものの、それで支配を断念したわけではないから、「朝鮮半島の人々もそれなりに日本による統治に好意をもっていた気がする」との甘い認識が残ってしまった。

そのような中で、一九四八年に大韓民国（韓国）が建国される。

もともとは国連の監視のもと、朝鮮半島全土で総選挙が行なわれるはずだった。しかし、ソ連軍が駐屯した朝鮮半島北部では選挙ができず、南部だけで実施し、大韓民国として独立した。

一方、北部では、ソ連の連れてきた金日成が指導者になって、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）が建てられる。

当時の東側諸国は、ソ連のスターリン体制をコピーしてつくられ、その指導者は小スターリンなどといわれたが、北朝鮮も同じであった。

一九五〇年、北朝鮮が韓国に攻め込み、国連軍が韓国側として参戦する。

「敵と戦う」という性格をもつ国連軍は、形の上では、「国際社会が韓国のために戦う」形になった。

だが当時の韓国は、実際には、アメリカの支援を受ける反共同盟の貧しい国の一つであり、いつ崩壊しても不思議ではないと見られていた。

この朝鮮戦争と日本との関わりにおいて大事な点は、まだサンフランシスコ講和条約が結ばれていないため、日本が占領下にあり、当然ながら主体的な活動はできなかったことにある。

例えば、朝鮮戦争の際、日本が掃海艇を送ったという話がある。これも、アメリカの意向にそって行なわれたものであり、仁川の上陸作戦で日本の元海軍軍人が上陸用舟艇を操縦した、という話もあるが、これも日本政府が主体的に進めたわけではない。

韓国は独立国家になっていたが、占領下にあった日本はアメリカの戦略のもとで、実質的に戦争に参加したに過ぎない。

（小見出し）国交正常化における日韓両国の思惑

独立運動によって宗主国が植民地から出ていくとき、宗主国側の資産をどうするかといった問題が生じる。このため、両国間で条約が結ばれる。

しかし日本の場合は、朝鮮半島の支配を断念した際、植民地側との交渉はなく、一九六五年の条約締結までには、二十年間が必要だった。この結果、植民地支配終了直後に解決すべき問題が解決されず、後まわしになってしまったのだ。

今も昔も、日本と韓国の関係が良好なものでないと困るアメリカは、国交正常化を後押ししていたが、李承晩政権の時代（一九四八～一九六〇年）は、韓国側も日本側も国交正常化には消極的だった。

しかし、李承晩政権が倒れ、一九六一年にアメリカでケネディ政権ができてから、国交正常化への流れが決定的になる。

背景には、悪化するベトナム戦争があった。要するにアメリカは、朝鮮半島にかかりきりではいられず、日本に韓国を支援させようとしたのだ。

ケネディは一九六一年に韓国の朴正熙と日本の池田勇人を立て続けに呼び、この後、日韓国交正常化の話が一気に進み、一九六二年の大平正芳外相と金鍾泌・中央情報部長の「金・大平メモ」につながる。

このように、金・大平メモに至る過程は、日韓ともに自発的だったと言い難く、両国民の間で友好の雰囲気が盛り上がることもなかった。つまり日韓国交正常化は、外交的計算に基づいて行なわれたと見るのが妥当だ。

その交渉において大きな問題となったのは、「韓国併合が違法か合法か」ということである。

韓国は一九四八年につくられた最初の憲法以来、「韓国の併合は日本の力で押しつけられた」と読める文章を前文に記していて、「国是として違法」という認識だった。

一方、日本は、違法となれば、賠償金を払うべき範囲が大きくなるため、合法と位置づけている。

そのすりあわせは、最後までできなかった。そのため、日韓基本条約には次のような一文がある。

一九一〇年八月二十二日以前に大日本帝国と大韓帝国の間で結ばれた条約および協定は「もはや無効である」。

「もはや無効である」としたのは、その解釈を両国政府に任せるためのものであった。

「もはや」という三文字は、歴史認識の差がすでにこの時点であったことを明確に物語っている。

＊　＊　＊

最後に、日本と朝鮮半島の近現代史を理解するための、三つのキーワードについて触れたい。

一つ目は「戦後」。

江華島事件から現在までは約百五十年だが、その半分は戦後、つまり第二次世界大戦後だ。しかも戦後は、三十五年の日本による朝鮮半島統治に倍する。現在の日韓関係にしても、戦

前の歴史と同じウエイトで、戦後の時代を見ないといけない。

二つ目は「変化」。

日本の朝鮮半島統治というと、三十五年の間、同じことをやっていたように、日本人も韓国人も思ってしまいがちだ。

しかし、この時期の日本を見れば、藩閥政治から大正デモクラシー、さらに満洲事変以後は総力戦体制に入っていくという具合で、大きく変わっている。その間に、朝鮮半島に対する支配体制が変わらないわけがない。

韓国併合前の日本の対応や、日本による統治時代、そして戦後の対応といった、両国の関係性の変化の歩みを見ることは大事にしてほしい。

三つ目は「見え方」。

歴史において、事実は一つでも、見え方は人によって異なる。

前述のように、「日本で施行されたのと同じ法律が、朝鮮半島で適用された」ことは部分的には事実である。しかしながら、それが日本人には「我が国と同じように平等に扱っている」と見え、朝鮮半島の人々からすると、「押しつけられている」と見える。

一つの歴史に対して、人、あるいは立場によって、見え方は違うのである。

これからの日韓を考えるうえでも、これらは念頭に置いておいたほうがいいだろう。